

2010 年度自己点検・評価報告書

〔経済学研究科〕

1. 教育内容・方法

(3) 学位授与・課程修了の認定

助言項目：

学位授与のために必要な業績などの実体的な判断基準が明記されていないので、あらかじめ学生に明示することが望まれる。

(評価当時の状況)

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を作成・公開していなかった。

(評価後の改善状況)

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を検討・作成することを、学長を中心とした研究科長会議において確認し、作業を進めてきた。2011年春より、本学HPにて公開している。

なお、博士学位取得については、論文提出までに経なければならないプロセス（ex. 学会発表、論文投稿、研究発表など）については、大学院要覧への掲載による周知（文系）や、論文提出説明会での周知（工学）など、研究科・専攻ごとに対応を行っている。

修士の学位論文提出についても、各専攻で発表会を積極的に開催している。

(参考資料)

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）のHP公開ページ

研究科委員会議事録（平成22年10月28日）

平成23年度大学院要覧

2. 学生の受け入れ

助言項目：

経済学研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.38 (博士前期課程) と 0.30 (博士後期課程) と低いので改善が必要である。

(評価当時の状況)

上記指摘事項の時の状況は、次の通りである。

[経済学研究科・博士後期課程]

入学定員：10名、収容定員：30名、在籍者数：9名

[経済学研究科・博士前期課程]

入学定員：20名、収容定員：40名、在籍者数：15名

(評価後の改善状況)

経済学研究科は、2009年度に、現実に対応して入学定員を博士前期課程は20名から15名に、博士後期課程は10名から5名に削減した。2010年5月1日現在の在籍者数は、博士前期課程：23名(収容定員：30名)、博士後期課程：10名(収容定員：20名。※2011年度から収容定員15名になる)である。その結果、収容定員に対する在籍学生比率はそれぞれ0.78(博士前期課程)と0.50(博士後期課程)となり、その数値は改善されたと考えられる。なお、経済学研究科として、成績優秀者の大学院進学ガイダンスを開催し、質の高い学生の受け入れを行う努力をしている。

(参考資料)

2009～2011年在籍者数データ